

平成 29 年度 甲斐市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

- (1) 平成 29 年度甲斐市水道事業会計決算書
- (2) 甲斐市水道事業報告書
- (3) 甲斐市水道事業会計決算附属明細書
- (4) 平成 29 年度甲斐市水道事業会計決算審査参考資料
- (5) 平成 29 年度甲斐市水道事業会計決算審査附属資料

上記の決算に関する証書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 26 日（火）から 6 月 27 日（水）まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、提出された水道事業会計決算書類、財務諸表及び決算附属資料等は関係法令に準拠して作成されているか、またそれらの計数は証拠書類と一致しているか、経営成績、財政状態に関する書類は正確に作成されているかなどを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに関係職員から説明を聴取し、法令に基づく経営の基本原則である「企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進」に寄与しているかどうかに着目し、審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類、財務諸表及び決算附属資料等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の水道事業は、「安全な水道」、「安定性の高い水道」、「持続可能な健全経営」の3つの主要施策を課題とした「第2次水道ビジョン」に基づく計画的な事業を展開している。

給水人口は増加したものの、節水型社会の進展に伴う水需要の長期的な減少の影響等により、給水収益の伸びが期待できない状況下において、施設の老朽化対策による更新需要の増大に対応するため、「水道事業経営戦略及びアセットマネジメント計画」に基づいた経営の健全化に取り組んでいる。

大規模地震対策では、耐震化計画に基づき基幹管路耐震化工事を 326.29m 施工し、老朽化した配水管の布設替えは、下水道整備工事と同時に 2,311.59m の施工を実施している。

施設整備事業では、万才配水場の配水ポンプ更新工事、下今井及び第9水源取水ポンプ更新工事、片瀬配水場の配水流量計及び残留塩素計更新工事、玉川配水場のインバータ更新工事等を計画に基づき実施している。

(2) 業務実績

項目	平成 29 年度 (H30. 3. 31 現在)	平成 28 年度 (H29. 3. 31 現在)	比較増減	増減率(%)	
期末給水人口 (人)	55,282	55,115	167	0.30	
計画給水人口 (人)	55,200	55,200	0	0.00	
期末給水栓数 (栓)	24,363	24,052	311	1.29	
普及率 (%)	98.92	99.02	△0.1	△0.10	
配水量	期間 (m ³)	6,944,168	6,863,504	80,664	1.17
	月平均 (m ³)	578,681	571,959	6,722	1.17
	日平均 (m ³)	19,025	18,804	221	1.17
有収水量	期間 (m ³)	6,006,092	5,933,629	72,463	1.22
	月平均 (m ³)	500,508	494,469	6,039	1.22
	日平均 (m ³)	16,455	16,257	198	1.22
日最大配水量 (m ³)	21,243	21,644	△401	△1.85	
有収率 (%)	86.49	86.45	0.04	0.04	
供給単価 (円)	106.3	106.4	△0.1	△0.09	
給水原価 (円)	98.0	100.7	△2.7	△2.68	

当年度末の給水人口は 55,282 人で、前年度と比較すると 167 人増加し、給水栓数についても 24,363 栓であり、前年度と比較すると 311 栓増加している。

当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は 98.92% であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

一方、年間総配水量は 6,944,168 m³ で、前年度と比較すると 80,664 m³ 増加し、有収水量についても 6,006,092 m³ であり、前年度と比較すると 72,463 m³ 増加している。

増加の要因については、給水人口の減少が想定されるなかで宅地の開発やアパート建設等により増加しているものと考えられる。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	825,718,000	845,454,292	19,736,292	102.4	843,470,768
営業収益	724,660,000	742,515,663	17,855,663	102.5	727,479,798
営業外収益	101,057,000	102,938,629	1,881,629	101.9	115,990,970
特別利益	1,000	0	△1,000	0	0

収益的収入の決算額は 845,454,292 円であり、予算額 825,718,000 円に対して 19,736,292 円上回り、収入率は 102.4% で対前年度比 1,983,524 円の増額である。

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	743,560,000	717,227,272	0	26,332,728	96.5	733,269,683
営業費用	723,121,000	697,861,005	0	25,259,995	96.5	714,596,473
営業外費用	19,709,000	19,295,683	0	413,317	97.9	15,819,490
特別損失	217,000	70,584	0	146,416	32.5	2,853,720
予備費	513,000	0	0	513,000	0.0	0

収益的支出の決算額は717,227,272円であり、予算額743,560,000円に対して執行率は96.5%で対前年度比較16,042,411円の減額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	55,003,000	60,849,288	5,846,288	110.6	44,410,385
企業債	0	0	0	0.0	0
負担金	26,491,000	23,092,488	△3,398,512	87.2	15,984,785
固定資産売却代金	0	0	0	0.0	0
補助金	0	0	0	0.0	0
加入金	28,512,000	37,756,800	9,244,800	132.4	28,425,600

資本的収入の決算額は60,849,288円であり、予算額55,003,000円に対して5,846,288円上回り、収入率は110.6%で対前年度比16,438,903円の増額である。

〔資本的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	390,778,000	354,071,224	0	36,706,776	90.6	439,549,892
建設改良費	338,029,000	301,322,957	0	36,706,043	89.1	365,744,610
企業債償還金	52,749,000	52,748,267	0	733	99.9	73,805,282

資本的支出の決算額は354,071,224円であり、予算額390,778,000円に対して執行率は90.6%である。

不用額は36,706,776円で、主に建設改良費における工事請負費である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額293,221,936円は、次の財源により補てんされている。

- ・過年度分損益勘定留保資金 2,671,837円
- ・当年度分損益勘定留保資金 232,792,967円
- ・建設改良積立金 40,000,000円
- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,757,132円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の 総費用に 対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
29年度	793,631,882	100.4	683,306,348	96.9	110,325,534	129.8	116.1
28年度	790,475,064	91.7	705,489,797	91.5	84,985,267	93.5	112.0
27年度	862,058,899	99.5	771,213,473	75.2	90,845,426	△56.8	111.8

当年度の事業経営は、総収益793,631,882円に対して総費用は683,306,348円であり、差引110,325,534円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減 ①－②	前年対比 ①／②
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	690,841,251	87.0	674,721,703	85.3	16,119,548	102.4
給水収益	638,185,669	80.4	631,142,226	79.8	7,043,443	101.1
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	52,655,582	6.6	43,579,477	5.5	9,076,105	120.8
営業外収益	102,790,631	13.0	115,753,361	14.7	△12,962,730	88.8
受取利息	815,034	0.1	1,681,187	0.2	△866,153	48.5
他会計補助金	336,000	0.1	288,000	0.1	48,000	116.7
他会計負担金	5,416,000	0.7	5,865,000	0.7	△449,000	92.3
長期前受金戻入	94,362,375	11.9	104,897,968	13.3	△10,535,593	90.0
雑収益	1,861,222	0.2	3,021,206	0.4	△1,159,984	61.6
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	793,631,882	100.0	790,475,064	100.0	3,156,818	100.4

〔費 用〕

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減 ①－②	前年対比 ①／②
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	676,992,583	99.0	692,992,170	98.2	△15,999,587	97.7
原水及び浄水費	136,875,201	20.0	128,452,994	18.2	8,422,207	106.6
配水及び給水費	86,856,289	12.7	103,755,905	14.7	△16,899,616	83.7
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業務及び総係費	119,769,044	17.5	119,960,097	17.0	△191,053	99.8
減価償却費	310,618,501	45.5	319,211,727	45.2	△8,593,226	97.3
資産減耗費	22,873,548	3.3	21,611,447	3.1	1,262,101	105.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	6,248,405	0.9	9,656,592	1.4	△3,408,187	64.7
支払利息	5,325,175	0.7	8,710,932	1.2	△3,385,757	61.1
災害対策費	14,808	0.1	6,798	0.1	8,010	217.8
雑支出	908,422	0.1	938,862	0.1	△30,440	96.8
特別損失	65,360	0.1	2,841,035	0.4	△2,775,675	2.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	683,306,348	100.0	705,489,797	100.0	△22,183,449	96.9

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 110,325,534 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整を行った結果、335,561,109 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、建設改良事業の負担金等の収入 51,258,750 円、加入金による収入 34,960,000 円があったが、配水管等の固定資産を取得し、308,935,287 円を支出したことにより、222,716,537 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還で 52,748,267 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 335,561,109 円が増加したが、投資活動に 222,716,537 円、財務活動に 52,748,267 円を充てた結果、60,096,305 円増加し、当年度末の資金残高は 652,646,843 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次表のとおりである。

[水道事業の概況]

区 分	甲斐市	類似団体平均	全国平均
普及率 (%)	98.92	77.90	83.61
平均有収水量 (ℓ)	297.66	306.00	302.00
有形固定資産減価償却率 (%)	49.20	44.98	45.16

普及率は 98.92% であり、類似団体及び全国平均を上回り、ほとんどの住民が公営水道の供給を受けている。

当年度において、有収水量は増加しているが、平均有収水量は近年減少傾向にあり、これは節水型社会の進展や給水人口等、需要の減少等によるものと考えられる。

有形固定資産減価償却費は、類似団体及び全国平均を上回っており、昨年より 0.92% 上昇しているため、設備投資計画に基づく着実な施設更新が必要である。

[施設の効率性]

区 分	甲斐市	類似団体平均	全国平均
施設利用率 (%)	56.29	56.65	59.92
有収率 (%)	86.49	88.10	84.94
配水管使用効率 (m ³ /m)	19.69	21.30	15.58

施設利用率は、平成 23 年度までは類似団体及び全国平均を上回っていたが、大口需要企業の撤退による影響により近年は類似団体及び全国平均を下回っている。

今後の動向によっては、施設規模の見直しの必要が生じるものと考えられる。

有収率は、類似団体平均を下回っている。無効水量の要因の多くが不明水であり、漏水が疑われる。老朽化した管の更新や適正な維持管理等により、対策を進めていく必要がある。

配水管使用効率は類似団体平均を下回っており、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定を行う必要がある。

[経営の効率性]

区 分	甲斐市	類似団体平均	全国平均
総収支比率 (%)	116.15	115.73	113.40
経常収支比率 (%)	116.16	114.97	113.45
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	1.03	1.34	2.95
繰入金比率 (資本的収入分) (%)	1.70	8.89	15.50
職員1人あたりの給水人口 (人)	5,026	4,472	3,934
職員1人あたりの給水収益 (千円)	58,017	68,004	66,485
料金回収率 (%)	108.37	107.27	104.85
1ヵ月20m ³ 当たり家庭用料金(円)	1,846	2,314	2,695

総収支比率、経常収支比率ともに100%を上回り、健全な水準にある。

繰入金比率の収益的収入分及び資本的収入分の割合は、類似団体及び全国平均に比べると低く、繰入金の内容及び金額が繰り入れ基準に沿った内容かどうか精査する必要が生じることも考えられる。

職員1人当たりの給水人口は、類似団体及び全国平均を上回り、収納業務委託や運転管理委託などによる職員削減等の成果によるものと考えられる。

しかし、給水収益は類似団体及び全国平均を下回り、供給単価の影響が考えられる。

料金回収率及び1ヵ月20m³当たりの家庭用料金は、類似団体及び全国平均を上回り、経営に必要な経費を料金で賄うことができている。

[財務の状況]

区 分	甲斐市	類似団体平均	全国平均
当座比率 (%)	601.74	424.34	340.14
自己資本構成比率 (%)	97.69	73.33	67.05
固定資産対長期資本比率 (%)	91.88	88.77	90.83

当座比率は100%を超えており、当座の支払い能力は問題がないものと考えられる。

自己資本構成比率は、類似団体及び全国平均を上回り、自立性が高く安定した財政状態といえる。

固定資産対長期資本比率は、類似団体及び全国平均を上回っているものの100%以下であり、当座比率も高いことから事業の安全性が確保されているといえる。

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次の表のとおりである。

(単位：円、%)

資 産 の 部						
区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	7,361,594,953	90.4	7,383,756,485	91.2	△22,161,532	△0.3
有形固定資産	7,361,594,953	90.4	7,383,756,485	91.2	△22,161,532	△0.3
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動資産	779,180,473	9.6	712,528,800	8.8	66,651,673	9.4
現金・預金	652,646,843	8.0	592,550,538	7.3	60,096,305	10.1
未収金・貸倒引当金	122,556,470	1.5	113,430,599	1.4	9,125,871	8.0
貯蔵品	3,940,200	0.1	6,510,703	0.1	△2,570,503	△39.5
仮払金	36,960	0.0	36,960	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	8,140,775,426	100.0	8,096,285,285	100.0	44,490,141	0.5
負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	59,342,419	0.7	88,816,368	1.1	△29,473,949	△33.2
企業債	59,342,419	0.7	88,816,368	1.1	△29,473,949	△33.2
引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	128,826,201	1.6	157,044,020	2.0	△28,217,819	△18.0
企業債	29,473,949	0.4	52,748,267	0.7	△23,274,318	△44.1
未払金	57,061,285	0.7	61,232,534	0.8	△4,171,249	△6.8
前受金	177,845	0.0	266,874	0.0	△89,029	△33.4
預り金	35,452,733	0.4	36,071,071	0.4	△618,338	△1.7
引当金	6,660,389	0.1	6,725,274	0.1	△64,885	△1.0
繰延収益	2,334,607,953	28.7	2,342,751,578	28.9	△8,143,625	△0.3
長期前受金	3,915,649,706	48.1	3,849,516,861	47.5	66,132,845	1.7
収益化累計額	△1,581,041,753	△19.4	△1,506,765,283	△18.6	△74,276,470	△4.9
負債合計	2,522,776,573	31.0	2,588,611,966	32.0	△65,835,393	△2.5
資本金	4,719,046,176	57.9	4,589,046,176	56.7	130,000,000	2.8
剰余金	898,952,677	11.1	918,627,143	11.3	△19,674,466	△2.1
資本剰余金	258,222,225	3.2	258,222,225	3.2	0	0.0
利益剰余金	640,730,452	7.9	660,404,918	8.1	△19,674,466	△3.0
資本合計	5,617,998,853	69.0	5,507,673,319	68.0	110,325,534	2.0
負債・資本合計	8,140,775,426	100.0	8,096,285,285	100.0	44,490,141	0.5

(2) 資産の状況

当度末の資産合計は8,140,775,426円で、この内訳は固定資産が7,361,594,953円、流動資産779,180,473円であり、対前年度比44,490,141円(0.5%)の増額である。これは主に流動資産が66,651,673円(9.4%)増加したものの、減価償却等により有形固定資産が22,161,532円(0.3%)減少したことによるものである。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は2,522,776,573円で、内訳は固定負債が59,342,419円、流動負債が128,826,201円、繰延収益が2,334,607,953円であり、対前年度比65,835,393円(2.5%)の減少である。これは、主に固定負債及び流動負債の企業債合わせて52,748,267円(37.3%)を償還したことによるものである。

5 むすび

平成29年度損益計算書において、当年度の純利益は1億1,032万5,534円だが、節水型社会の進展等による水需要の長期的な減少により、水道事業の収益割合の約8割から9割を占める給水収益の伸びについては、今後も期待できない状況である。

一方、先に発生した大阪北部地震や西日本豪雨災害などの予測不能な大規模災害への備えとして、施設の構築が強く求められるなどの課題が山積する厳しい状況にあるが、引き続き健全経営を堅持するため、より一層、財務基盤の確立に努力されたい。

水道料金収納業務では、口座振替の推進により督促面での負担軽減を図り、併せて料金収納等業務委託により収納率の向上及び経費の削減に努力している様子が伺えた。

次に、水道料金の改定については、平成30年度中に水道審議会への諮問及び答申を受ける説明があった。料金改定にあたっては「水道ビジョン」をはじめ「アセットマネジメント計画」において検討されてきたところだが、今後も更なる経営の効率化を図るとともに水道事業の運営が常に企業の経済性を発揮し、水道事業の本来の目的である公共福祉の増進につながるとともに市民への理解が得られるよう、審議会等の意見も十分尊重されたいと、引き続き慎重に調査・研究を重ねられたい。

平成30年8月17日

甲斐市代表監査委員	小林 春 男
甲斐市監査委員	望 月 寛 一
甲斐市監査委員	小 浦 宗 光